

精神障害のある人の権利擁護としての成年後見制度 —成年後見人等となった精神保健福祉士の果たすべき役割とは—

山 口 倫 子・美 藤 早 苗

Adult Guardianship as Protection of the Rights of a Person with Mental Disorder

—What can and should psychiatric social workers as guardians do for him or her?—

Noriko YAMAGUCHI・Sanae BITO

要 旨

2000（平成12）年に始まった成年後見制度の利用件数は毎年増加し、親族による後見から第三者による後見へ移行している。専門職のうち精神保健福祉士が受任している件数は僅かだが、精神障害者の特性（病状に個性があり対応が難しく、若年者も多い等）から、成年後見制度の、特に身上監護において精神保健福祉士が果たす役割は大きいと言える。そこで今後、成年後見制度を社会資源の一つとして活用していけば、精神障害者の権利擁護を充実させることができると考えられる。

本稿では、まず、成年後見制度の概要や法律を紹介し、ついで、実際に既に精神障害のある人を中心とする成年後見支援を行っている「NPO法人権利擁護・神戸心の相談センター」の活動を通して、精神障害のある人に対する「成年後見支援」の現状と問題点などを報告し、成年後見制度において精神保健福祉士の果たすべき役割を展望する。

キーワード：成年後見制度 精神保健福祉士 精神障害者 法人後見

1. はじめに

成年後見制度は2000（平成12）年に始まった。この間利用件数は毎年増加し、成年後見制度の利用者数の調査を開始した2011（平成22）年12月末では、140,309人、最新の2015（平成27）年12月末では、191,335人となっており、制度の利用は着実に広がっている。当初、その対象者は認知症高齢者が中心であったが、現在では、知的障害のある人、精神障害のある人へと広がっている。

しかし、精神障害のある人が被後見人等である場合、後見人である弁護士や司法書士等が、精神障害のある人とその障害特性が理解できずにトラブルになったり、「ただあるから当てはめる」という安易な理由で福祉サービス利用支援の導入を決定したりする例はしばしばあるが、そもそも入口のところで、障害者本人との関係づくりに失敗する例が多く見られる。特に、精神障害のある人の成年後見支援においては「身上監護」の支援が重要と思われるが、「財産管理」だけの消極的な支援に陥り、「身上監護」の観点から適切な成年後見支援ができていないのか疑問視される事例は多い。

他方で、かつてから精神障害のある人達の金銭に関するトラブルはかなりの数があり、それが地域生活を継続しがたい原因となったり、病状の悪化や人間関係の悪化を招き入院に至ったり、挙句には自殺に至っ

た例もある。

以上のことから、精神障害のある人が地域生活を送る上で、成年後見制度を利用すれば地域生活が継続できる可能性が高くなると思われるケースは多いと言える。そのようなケースでは、精神障害のある人が成年後見制度を利用することはもちろんだが、その際に我々、精神保健福祉士が従来よりも積極的に関与することが必要ではないかと強く感じられる。

そこで、本稿では、筆者たちが実際に活動しているNPOの取り組みも踏まえながら、改めて、精神障害のある人の権利擁護としての成年後見制度について考えてみたい。

2. 成年後見制度の概要とその現状

(1) 成年後見制度とは

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分である者を保護するために、本人の生活を支援する者を選任する制度である。本人保護という従来からの理念と、自己決定の尊重（残存能力の尊重）やノーマライゼーションという新しい理念との調和を目指している。

法定後見は、判断能力が不十分な者のために家庭裁判所の審判によって開始されるものである。本人の判断能力の程度に応じて、後見・保佐・補助の3種類が用意されている。家庭裁判所が職権で保護者を選任し、保護者の権限の範囲も民法の定めるところによる。後見に関する審判は、一定の者の申立てによって行われるが、本人の自己決定を尊重するため、一定の審判を行う場合には、本人の同意が必要とされている（補助開始の審判、補助における同意権付与の審判・代理権付与の審判、保佐における代理権付与の審判）。成年後見人等は、代理権・同意権・取消権の権限を持って、財産管理（日常的な財産管理、重要な物の保管等）と身上監護（福祉・医療サービスの手配等）を行う。但し、医療行為、医療同意、身分行為、日用品の購入その他日常生活に関する行為（民法第9条）は、後見人でもできない。以下、簡潔に表にまとめた。

	後見	保佐	補助
対象者	精神上の障害により事理弁識能力を欠く常況にある者	精神上の障害により事理弁識能力が著しく不十分な者	精神上の障害により事理弁識能力が不十分な者
申立人	本人、配偶者、四親等内の親族、検察官、市町村長など		
本人	成年被後見人	被保佐人	被補助人
申立てへの本人の同意	不要	不要 (代理権付与の審判については必要)	必要
保護者	成年後見人	保佐人	補助人
保護者の権限	代理権・取消権・追認権	同意権・取消権・追認権 + 代理権 (代理権付与の審判が別に必要)	同意権・取消権 (同意権付与の審判が別に必要)、 追認権または代理権 (代理権付与の審判が別に必要)

(2) 成年後見制度の現状

次に、内閣府による成年後見制度の概要を見ていく。いずれも2015（平成27）年のデータである。

まず、成年後見制度の申立人については、本人の子が最も多く全体の約30.2%を占め、次いで市区町村長が約17.3%、本人の兄弟姉妹が約13.7%となっている。申立ての動機は、預貯金等の管理・解約が28,874件と最も多く、次いで介護保険契約（施設入所等のため）が11,588件、身上監護が8,951件となっ

ている。また、本人の男女別・年齢別割合は、男性が約40.5%、女性が約59.5%である。そのうち65歳以上の本人は、男性全体の約67.9%、女性では女性全体の約86.4%を占めている。

次に、成年後見人等と本人との関係については、親族（配偶者、親、子、兄弟姉妹及びその他親族）が成年後見人等に選任されたものが全体の約29.9%、親族以外の第三者が選任されたものが全体の約70.1%となっている。平成12年では90%以上が、親族が後見人に選任されていたが、現在は親族による後見から第三者による後見へ移行している。平成27年では、親族以外の第三者のうち最も多いのが、司法書士の9,442件で、次いで弁護士8,000件となっている。ちなみに、精神保健福祉士は21件と一番少ない。

（3）成年後見制度に係る厚生労働省のこれまでの取り組み

まず、高齢者関係の法改正がある。平成12年4月施行の改正老人福祉法（禁治産者・準禁治産者制度を見直し、成年後見制度を創設することに伴い、市町村長に審判の請求権を付与）¹、平成18年4月施行の改正介護保険法（地域支援事業の創設に伴い、高齢者に対する虐待防止等の「権利擁護事業」を必須事業化）²、平成24年4月施行の改正老人福祉法（市町村が、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成や活用を図るための体制整備を図るよう、努力義務規定を新設。言い換えれば、行政の役割について法的に位置づけた）³である。

つぎに、障害者関係では、平成24年4月施行の改正障害者自立支援法（「成年後見制度利用新事業」を市町村地域生活支援事業の必須事業化）、平成25年4月施行の障害者総合支援法⁶（事業者の努力義務として、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、常に障害者等の立場に立って支援を行うことを明確化。後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・活用を図るための研修事業を市町村地域生活

¹老人福祉法（抜粋）

（審判の請求）

第32条 市町村長は、65歳以上の者につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは、民法第7条、第11条、第13条第2項、第15条第1項、第17条第1項、第876条の4第1項又は第876条の9第1項に規定する審判の請求をすることができる。

＊平成12年4月1日施行（民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）

²介護保険法（抜粋）

（地域支援事業）

第115条の45

1～2（略）

3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。

一～二（略）

三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者（当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。）の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業

＊「成年後見制度利用支援事業」については、地域支援事業の実施要綱において「介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業」として、位置づけている。

4・5（略）

³老人福祉法（抜粋）

（後見等に係る体制の整備等）

第32条の2 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下、「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。

＊平成24年4月1日施行（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）

支援事業の必須事業として追加。)、平成25年4月施行の改正知的障害者福祉法⁴ (市町村が、後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るための体制整備を図るよう、努力義務規定を新設。)、平成26年4月施行の改正精神保健及び精神障害者福祉法⁵ (市町村が、後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るための体制整備を図るよう、努力義務規定を新設。言い換えれば、行政の役割について法的に位置づけた。)がある。

さらに、成年後見制度の利用促進の取り組みとして、高齢者関係では平成23年度～26年度市民後見推進事業 (市町村が実施する①市民後見人の養成のための研修、②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、③市民後見人の適正な活動のための支援への補助) と、平成27年度からの権利擁護人

⁴知的障害者福祉法 (抜粋) *成年後見関係の条文
(審判の請求)

第二十八条 市町村長は、知的障害者につき、その福祉を図るため特に必要があると認められるときは、民法第七条、第十一条、第十三条第二項、第十五条第一項、第十七条第一項第八百七十六条の四第一項又は第八百七十六条の九第一項に規定する審判の請求をすることができる。

*平成12年4月1日施行 (民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)

(後見等を行う者の推薦等)

第二十八条の二 市町村は、前条の規定する審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助 (以下、「後見等」という。) の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。

*平成25年4月1日施行 (地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律)

⁵精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (抜粋) *成年後見関係の条文
(審判の請求)

第51条の11の2 市町村長は、精神障害者につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは、民法 (明治29年法律第89条) 第7条、第11条、第13条第2項、第15条第1項、第17条第1項第876条の4第1項又は第876条の9第1項に規定する審判の請求をすることができる。

*平成12年4月1日施行 (民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)

(後見等を行う者の推薦等)

第51条の11の3 市町村は、前条の規定する審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助 (以下、「後見等」という。) の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。

*平成26年4月1日施行 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律)

⁶障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (抜粋) *成年後見関係の条文

第77条 市町村は、厚生労働省令で定めるところにより、地域生活支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。
一～三 (略)

四 障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障害者で成年後見制度の利用に要する費用について補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められるものにつき、当該費用のうち厚生労働省令で定める費用を支給する事業

五 障害者に係る民法 (明治二十九年法律第八十九号) に規定する後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う事業

六 以下 (略)

*第77条第1項第4号 *平成24年4月1日施行 (障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律)

*77条第1項第5号 *平成25年4月1日施行 (地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律)

材育成事業（地域医療介護総合確保基金による事業）（認知症高齢者の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援を切れ目なく、一体的に確保）の予算措置を実施している。また計画策定として、2025（平成37）年まで、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）（認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりの推進、成年後見制度（特に市民後見人）や法テラスの活用促進、詐欺などの消費者被害の防止、高齢者の虐待防止）を実施している。

障害者関係における制度利用促進の取り組みでは、予算措置として平成24年度地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として追加、成年後見制度普及啓発等事業を都道府県・市町村地域生活支援事業のメニュー事業として追加）と、平成25年度地域生活支援事業（成年後見制度法人後見支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として追加）がある。

成年後見制度利用支援事業とは、障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とするものである。事業内容は、成年後見制度の利用に要する費用のうち、成年後見制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助するものである。平成27年4月1日現在、1,414の市町村において事業が実施されており、これは全体の81%にあたる。また、成年後見制度普及啓発等事業は、成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とし、事業内容は、成年後見制度の利用を促進するための普及啓発を行うことである。平成27年4月1日現在190の市町村で実施されている。

最後に、成年後見制度法人後見支援事業については、成年後見制度における後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的としている。事業内容は、（１）法人後見実施のための研修（ア 研修対象者法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等、イ 研修内容等市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、法人後見に要する運営体制、財源確保、障害者等の権利擁護、後見監督人との連携手法等、市民後見人の活動も含めた法人後見の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容の研修カリキュラムを作成するものとする。）、（２）法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築（ア 法人後見の活動等のための地域の実態把握、イ 法人後見推進のための検討会等の実施）、（３）法人後見の適正な活動のための支援（ア 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団体が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築）（４）その他、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業である。

3. NPO活動を通して

（１）特定非営利活動法人権利擁護・神戸心の相談センターの概要

当法人は、2009（平成21）年に設立された。活動の目的は、精神障害のある人や家族、心の健康に心配のある人の相談に応じ、精神障害のある人に地域で暮らしていくための力をつけてもらうことを目的とし、また、成年後見制度の相談支援を通じて精神障害のある人の福祉と権利擁護に貢献することである。会員は2016（平成28）年12月現在、正会員が36名、本人（家族も）会員が19名、賛助会員が5名である。理事は精神保健福祉士・精神科医師・司法書士・臨床心理士・保健師・施設職員等である。

活動内容は主として、①後見等相談支援、②成年後見に関する啓発講座（精神障害のある人を支援するための「成年後見講座」）、③精神保健相談全般、等である。

（２） 実際の活動報告

2016（平成28）年12月現在、受任ケースは24ケースであり、成年後見制度を利用した支援を行っている。類型は、法人後見13名、法人保佐7名、法人補助1名、個人保佐2名、未成年後見1名で、個人保佐があるのは、法人開始当初、法人後見等の認知が進んでおらず、やむなく個人で引き受ける事例があったからである。しかし今日、このようなケースも法人後見に対する理解が進んできたため、随時法人後見に移行している。また、ケース依頼については、法人設立当初は保健福祉関係職からの紹介ケースが中心であったが、その後精神障害で処遇が難しいケースについて、弁護士や家庭裁判所から紹介を受けるようになった。特に認知症や知的障害以外のケースで、本人との関係性の構築が難しく予めの問題が想定できず、対処も難しい等の理由から相談を受けることが多くなった。そのようなケースは、精神保健福祉の実践を積んだ我々でも苦慮することが多く、その都度、関係機関の担当者とカンファレンスを持ち、家庭裁判所への相談も行っている。

居住環境は、在宅で単身生活をしている方が17名、施設に入所している方が2名、精神科病院に入院している方が5名で、親の希望で長く入院をされている方の後見をまず行い、その後高齢のため認知症が進み後見等が必要になった親を別の担当者が支援するという形も数ケースあり、法人後見ならではの連携が図れている。しかし他方で利益相反になる可能性もあることから、弁護士との共同受任等の工夫をしている。

次に、求められる支援の内容を見ていく。地域で暮らしている方については、一番多いのが、浪費や勝手な契約締結等を防ぐための金銭管理と地域生活上の相談支援である。次いで、遺産相続などで資産はあるがご自分での管理が不可能なため、金銭管理と地域生活上の相談支援を行っているケースも多い。その他は生活保護も含めた金銭管理と日常生活支援（身上監護）等となっている。

支援の終了については、本人の死亡が一番多く6例、次に本人の希望で取り下げた例が2例、未成年期間の終了等が1例ある。

（３） 支援者の立場から

実際、当法人で支援を担っている担当者は、現在24名の被支援者に対し13名である。ほとんどの担当者は他に常勤職を持ちながらの兼務であり、1人の支援者が被支援者1～5名を担当し、仕事の休みなどを利用して訪問等を行っている。しかし、緊急の支援も必要であり、その場合、事務所に連絡が入るため、非常勤の事務局員や時間のある支援員が随時対応しているのが現状である。支援者の精神保健福祉専門職としての経験年数は、3～40年と幅があり、現職場も精神科病院をはじめ、精神科診療所、保健所、福祉事務所、社会復帰施設、大学等と多岐に渡っている。しかし当法人の支援者の特徴は、全員がこれまで精神障害者支援に携わってきた専門職であるという点である。保有資格としては、精神保健福祉士、保健師、臨床心理士、社会福祉士等である。

では、実際の支援について、2015（平成27）年に実施した聞き取り調査を元に簡単にまとめていく。聞き取り調査の内容は、①信頼関係構築のために特に配慮していること、②ソーシャルサポートネットワーク構築と連携、③困ったこと等、の3点である。以下の表は、その回答をまとめたものである。

①信頼関係構築のために特に配慮していること	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訪問での現状把握、時間厳守、丁寧な言葉遣い、丁寧な説明等、当たり前のことをきちんとする。 ・支援する時は密室での職務であるので、専門職としての倫理・知識・スキルに裏付けされた支援が大切である。 ・じっくりとつきあう必要性は分かっているが、限られた訪問で余裕がないとこちらが主導権を握ろうとしてしまいがち。自身を振り返ること、トレーニングが必要である。 ・病状ゆえに自分の世界を作り上げ、人を寄せ付けられない人に対し、関係性の構築を急ぎ、強引に介入すると逆に精神の安定を崩しかねない。丁寧に関わりやタイミングを見て介入のタイミングが重要である。
②ソーシャルサポートネットワーク構築と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・精神面、身体面、家屋の管理上のこと等、支援の必要性はあっても、後見人を受け入れてくれない間は難しい。柔軟な対応が求められる。 ・弁護士、司法書士等、法律の専門家との共同受任の場合、人権意識は共通でも、視点が違うと共有するのに時間が掛かることがある。互いの特性や得意分野を生かして協力できると支援に重みが増す。 ・互いの専門性を尊重し、話し合い、すり合わせることでよりよい支援が提供できる。序列ができることは好ましくないが、得意分野を踏まえて役割分担を明確にすることは有益と思われる。 ・ご本人に係る医療関係者や福祉施設関係者にも、制度開始にあたって十分な説明をし、理解を得る必要がある。
③困ったこと等	<ul style="list-style-type: none"> ・要求が通らないと興奮し、攻撃的になり、生活支援が行えなくなるケースがある。 ・預貯金に余裕がないことを理解できず、執拗な金銭の要求がある場合、丁寧な説明を試みるが、納得していただくのに苦労する。 ・いつも判断能力がないとは限らず、その状態が続くとも限らない（混乱して判断を見失う一方、クリアな判断をすることもある。また強迫的に慎重になることもある）。 ・長い病歴から家族関係が希薄であるケースも多い。そんな時、様々な問題に後見人の判断や同意を求められ、戸惑うことも多くある。上手に家族との関係を修復することで、場合によって家族と相談しながら進められる。

上記の調査から言えることは、まず、支援をする時の基本姿勢として、バイステイクの7原則をはじめ、基本姿勢は対人援助のすべてに通ずるということである。

つぎに、精神障害者の障害特性と重なるところもあるが、本人に継続して関わることで本人の能力やストレングスが見え、関わることで本人が潜在的な力を取り戻し、スキルが上がってくることもあるので、支援者は「本人を変化しうる存在として支援すること」を忘れてはならない。つまり、本人が変化していくと、後見人の存在意義も、支援の形も変わってくる。まさに、成年後見制度の3本柱の1つ「自己決定の尊重」に大きく関わる場所である。

4. まとめ

成年後見制度の概要と現状に触れ、実際の活動報告をまとめてきた。これまでのNPOの活動から実感するのは、成年後見制度は判断能力の不十分さを根拠にした制度ではあるが、精神障害福祉の現場にいた我々支援者にとって、『精神障害者の『判断能力の不十分さ』は不変ではない。むしろ関わることによって、ご本人がサポートを受けながら経験を積むことにより判断能力は再生し磨かれ、発展し、時に『成年後見制度を利用した支援』も変質もしくは不要となるのではないか』ということである。そして、このことを踏まえて支援者として関わっているが、仮にご本人からの攻撃や拒絶にあったとしても、それと真正面から向き合い、徹底的に話し合うというスタイルで臨んできている。このようなスタイルは、ソーシャルワークを日々行っている精神保健福祉士の専門性とも深く関わる部分であり、他職種よりも慎重かつ粘り強く、経験に裏打ちされたスキルと言える。

精神保健福祉士と成年後見人の業務の共通点として、自己決定の尊重と主体形成への援助が考えられる。これに対して、精神保健福祉士と成年後見人の相違点は、精神保健福祉士は、当事者等との相談契約

に基づきその意思を尊重して職務を行うが、成年後見人等は言うまでもなく、裁判所の手続きにより権限を付与されて職務を行っており、本人の意思に基づかずにその職務を行うことができる。それは、具体的に言えば、法定代理権を行使し、身上監護を行うことである。したがって、成年後見人等は、①本人の意思の尊重と、②本人の判断能力の不十分さを補うこと（本人保護）を考慮し、常に両者のバランスを意識して活動を行う必要がある。それは、言い換えれば、本人保護のためやむを得ず本人の意思や権利を制限しているという自覚を、我々、精神保健福祉士が後見人等になったときには持たなくてはならない、ということでもある。

精神障害者については、「病状や生活歴から社会生活能力を発揮するチャンスがない、もしくは奪われ、質の低い生活に留め置かれてきた」ということは周知の通りである。成年後見の現場では、そういう人たちが残念ながら器質的な認知力の低下で支援が必要となった認知症の人と同じように、不可逆的な認知の低下のある人として、質の低いままに自身の権利を無条件に制度に預けるような事態に陥っている。しかし、精神障害のある人たちは、病気の症状や療養環境により生活力を伸ばすことや発揮することができなかつただけで、助言や見守りなどがあれば十分生活力を発揮できる素地を持っていると思われる。自身の権利を無条件に制度に預けるような事態に陥らないためには、支援者側、つまり、精神保健福祉士だけでなく、成年後見に関わるすべての専門職や市民後見人を含む支援者が、精神障害についての正しい知識を持つことが必要である。そのため、当法人は積極的に精神障害についての知識を持つ機会として「講座」を提供してきた、という経緯がある。精神障害のある人に関わる支援者の中には、現場で必要に迫られて、「本来業務とは違うのではないか」という不安の下、財産管理や代理行為等を行っている専門職が多くいる。そこに上手に成年後見制度を組み込むことで、新たな連携が生まれ、より質の高い生活支援が望める場合がある。一例として、成年後見（保佐）人が付くことにより退院が実現し、継続的に地域生活を送ることができているケースがある。このように、成年後見制度を社会資源の一つとして活用すれば、精神障害のある人の権利擁護、ひいては生活の質的向上を図ることができよう。

最後に、法人後見の意義について触れておきたい。当法人は法人後見を行っているが、そのメリットがいくつか考えられるので紹介する。

まず何よりも、法人後見の場合には、成年後見を個人で受任する場合より、困難な局面でも支援者同士が相談し協議する体制が整っている。それ故担当者も不安を抱き続けることが少なく、支援をし続けられる。つまり、事務局体制や緊急時の連携等、組織的に継続した支援を行うことができる。また、支援者が複数いるためチェック機能が働きやすい、つまり、支援者が相互に学び、検証し合うことができるということから、透明性という点でも評価できる。さらに、支援者の意識として、「支援者は法人組織の中の担当者である」ということをよく自覚し、本人と信頼関係を構築することが有効な支援を維持するために欠かせないことを確認する。つまり、第三者後見であることに加え、いろいろな立場と経験を持ち寄った共同体であるということから、専門性に裏付けられながらも、さらなる経験の積み重ねが、支援の質的向上に役立つと言える。

5. おわりに

本稿では改めて、精神障害のある人の権利擁護としての成年後見制度について考察を行った。精神障害者の成年後見人となる場合の特徴としては、①病状に個性があり対応が難しい、②若年者や長期の制度利用が必要な方が多い、といったことが挙げられる。これらの特徴から、後見事務（特に身上監護面）において、専門性や特段の配慮が必要となることが多い。この点において、精神保健福祉の専門職による関与が必要不可欠と言える。

ところで、成年後見制度の担い手として精神保健福祉士が携わることに、これまでいろいろな議論がなされてきた。ひとつは「成年後見制度」そのものが当事者（被後見・保佐・補助人）の「(基本的人権の) 権利侵害」になっているのではないか（例えば、被後見人に選挙権がないこと（ただし、2年前の裁判で選挙権の問題は解決）、日用品以外の買い物や契約に自己決定権がない等、様々な制約がある）という点である。すなわち、当事者の「自己決定の尊重」を旨とする精神保健福祉士が、このような「権利侵害」に積極的に関わってよいかという議論である。

しかし、国際的に見ると、成年後見制度の目指すところは、現在の「代理・代行支援」から「意志決定支援」への移行を目指すという段階にきている。それはつまり「自分のことを誰かに委ねることを決める」のを支援する後見等ではなく、あくまで「自分で決める」ことを支援する後見等に、という流れである。2000（平成12）年に始まった成年後見制度は、まさにこの流れを踏まえたものであり、今後、制度の更なる改善は必要とはいえ、「(基本的人権の) 権利侵害」そのものとは言えないと思われる。

そもそも、精神保健福祉士にとって、精神障害のある人に対する「意志決定支援」こそが、精神障害のある人の「自己決定の尊重」ではないだろうか。精神保健福祉士はこれまで、「当事者の想いに寄り添って尊重する」支援、「当事者の権利擁護の立場から考える」支援を行ってきた。精神保健福祉士がこのような専門性に裏打ちされた成年後見支援に関われば、当事者の権利擁護のより一層の質的向上が期待される。「精神障害のある人が地域で生活するのを支援する」活動の一環として精神保健福祉士が成年後見制度に積極的に関与することは有効であり、今後の成年後見制度において精神保健福祉士の果たす役割はより一層重要になると考えられる。

【引用文献】

- ・美藤早苗・萩野佳恵・由良真木子『特定非営利法人権利擁護・神戸心の相談センターの活動報告』第51回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会発表資料
- ・内閣府成年後見制度利用促進委員会事務局『成年後見制度の現状』平成28年9月23日

【参考文献】

- ・精神保健医療福祉白書編集委員会編集『精神保健医療福祉白書2016』中央法規 2016
- ・監修社団法人日本精神保健福祉士協会『精神障害者の成年後見テキストブック』中央法規 2011